

農業分野におけるドローン活用の事例

ドローンとビデオ会議システム(Zoom)を活用したリアルタイムでの農地の状況確認
取組主体名：大分県、ZVC Japan株式会社

導入経緯

- 大分県では、担い手確保の一環として、農業への企業参入を積極的に支援。
- これまでの企業の農業参入支援では、参入の検討段階での候補農地の視察や参入後の農地整備状況の確認に関係者の往来を頻繁に行っていた。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による移動の自粛に伴い、関係者の往来が困難になることへの懸念があったことから、ドローンと「Zoom」を活用した効率的な農地の確認方法を導入。

取組概要

- 現地の農地において、少人数の県職員がドローンを飛行させ、農地状況を俯瞰的に把握しながら、動画を撮影。
- 撮影した映像をオンライン会議サービス「Zoom」でリアルタイムに共有し、農地の状況を遠方にいる関係者が確認。

導入メリット

- 企業が農業参入する際の農地視察の効率化や移動コストの削減が可能。
- リアルタイム映像配信により、飛行高度や撮影方法を随時調整しながら、オンライン上で農地の現状把握が可能。



※ 大分合同新聞に掲載確認済